

様式第1号の参考

同意書

私(法人、組織にあつては、「当法人及びその構成員」とする。以下同じ。)は、飼料生産型酪農経営支援事業への参加に当たり、次の事項について同意します。

- 1 農林水産省本省、地方農政局等(北海道にあつては北海道農政事務所、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局をいう。以下同じ。)、又は都道府県協議会等が、飼料生産型酪農経営支援事業の交付金を交付するために、本事業参加申込者から提出された申込書等に記載された個人情報及び旧飼料生産型酪農経営支援事業実施要綱(平成22年4月1日付け22生畜第2423号)に定める事業において、当該事業参加者から提出された参加申込書等に記載された個人情報を「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の交付に係る交付事務のために利用することについての同意
- 2 農林水産省本省、地方農政局等又は都道府県協議会等は、本事業交付金の交付のため、本事業の申込書等に記載された内容を参加者の関係する次の関係機関(注)または、関係事業に必要最小限度内において提供又は確認する場合があることについての同意

関係機関 (注)	①都道府県 ②市町村 ③社団法人配合飼料供給安定機構、社団法人全国配合飼料供給安定基金(全農基金)、社団法人全国畜産配合飼料供給安定基金(畜産基金)、社団法人全日本配合飼料価格・畜産安定基金(商系基金) ④農業協同組合連合会、農業協同組合等
-------------	---

- 3 地方農政局等又は都道府県協議会等が行った作付面積等の確認結果又は私からの申込書等の内容の変更の申し出に基づき、農林水産省本省、地方農政局等又は都道府県協議会等が申請書等の内容を訂正することがあることについての同意
- 4 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行規則(平成15年農林水産省令第72号)第6条に係る私の情報の取得、加工、第三者への提供その他の取扱いをすることについての同意
- 5 配合飼料の価格差補填に関する基本契約及び配合飼料の価格差補填に関する毎年度行われる数量契約の締結に関する情報の取得、加工、第三者への提供その他の取扱いをすることについての同意
- 6 地方農政局等又は都道府県協議会等が、私の所有又は借入れしている飼料作物作付地の面積及び環境負荷軽減の取組並びに水田活用の直接支払い交付金の交付を確認するにあたり、私が公的機関の書類等を提供すること並びに地方農政局等又は都道府県協議会等が閲覧等を行うことについての同意
- 7 本事業に係る以下の項目の中から環境負荷軽減の取組を行うにあたり、別表の環境負荷軽減に資する取組の取組内容を理解し、守ることについての同意
 - ① 堆肥の適正還元の実施
 - ② 耕畜連携の取組
 - ③ 不耕起栽培の実施
 - ④ 放牧の実施
 - ⑤ 無化学肥料栽培又は無農薬栽培の実施
 - ⑥ サイロでの牧草サイレージ調整における排汁の低減及び適正処理の実施
 - ⑦ 副産物の利用による草地の適正管理
 - ⑧ 環境負荷に配慮したデントコーン・ソルガム等の生産
 - 1 スラリー等の土中施用
 - 2 連作防止の実施
 - 3 不耕起栽培又は側条施肥の実施ほ場における化学肥料又は農薬使用量の削減
 - 4 化学肥料及び農薬使用量の削減
 - 5 心土破碎の実施及び農薬使用量の削減
- 8 飼料作物作付状況及び環境負荷軽減の取組状況の確認等本事業の実施の協力についての同意
- 9 本事業に係る交付金の交付を受けた後に、交付金交付の要件を満たさないことが判明した場合の交付金返還についての同意

番 号
年 月 日

〔
〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長
〕 殿

〇〇県（都道府）協議会長

平成〇〇年度飼料生産型酪農経営支援事業参加申込書総括表の提出について

飼料生産型酪農経営支援事業実施要綱（平成23年4月1日付け22生畜第2423号農林水産事務次官依命通知）第8の1の（2）の規定に基づき、別紙のとおり飼料生産型酪農経営支援事業参加申込書総括表を提出する。

（注）参加申込書総括表とともに、個別酪農経営ごとの事業参加申込書を添付すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

〇〇県（都道府）協議会長

平成〇〇年度飼料生産型酪農経営支援事業参加申込書総括表の協議について

飼料生産型酪農経営支援事業実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 生畜第 2423 号農林水産事務次官依命通知）第 8 の 1 の（3）の規定に基づき協議いたしたく、別紙のとおり飼料生産型酪農経営支援事業参加申込書総括表を提出する。

飼料生産型酪農経営支援事業本体交付金交付申請書

年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長

殿

住 所
氏 名

印

酪農経営整理番号

飼料生産型酪農経営支援事業の本体交付金の交付を受けたいので、飼料生産型酪農経営支援事業実施要綱（平成23年4月1日付け22生畜第2423号農林水産事務次官依命通知）第8の4の（1）の規定に基づき、以下の交付対象面積に基づき計算される金額を申請します。

飼料作物作付面積

【本体交付金交付対象面積】

ヘクタール

※ 小数点以下第1位まで記入すること。

（注）都道府県協議会等で、飼料生産型酪農経営支援事業現地確認等報告書を添付すること。また、上記の飼料作物作付面積と、飼料生産型酪農経営支援事業現地確認等報告書の「4. 飼料作物作付状況」の「現地確認等後飼料作物作付面積【本体交付金交付対象面積】」欄の記載との整合を確認すること。

飼料生産型酪農経営支援事業現地確認等報告書

〇〇県(都道府)協議会

1. 現地確認等実施者氏名等

農協等名	確認年月日	確認者氏名
	年 月 日	印

2. 事業参加者氏名

フリガナ	
氏名又は法人、組織名	
フリガナ	
代表者氏名(法人、組織のみ)	

3. 酪農経営整理番号等

酪農経営整理番号									

牛個体識別に係る管理者等コード番号									

4. 飼料作物作付状況

現地確認等後 飼料作物作付面積 【本体交付金交付対象面積】 (注1)	①現地確認等後 飼料作物作付面積 【基準面積算定用面積】 (注2)	②経産牛 頭数	③=①/② (1アール未満切捨て)	基準面積クリア確認欄 ③≥ 北海道 40a 都府県 10a	
アール	アール	頭	アール/頭	適	不適

注) 1. 10アール未満切捨て後の合計面積。ただし、交付金交付対象面積に水田活用の直接支払交付金対象面積が含まれる場合は、予め水田活用の直接支払い交付金対象面積を除いたうえで10アール未満切捨ての合計面積を記入。
2. 10アール未満切捨て後の合計面積(記入例:合計が138.65アールの場合130と記入)

5. 環境負荷軽減の取組の判定

(法人、組織は、6に御記入ください。)

取組(1)		取組(2)		取組数確認欄 (2つ以上)	
取組の種類 (注3)		取組の種類 (注3)		適	不適
現地確認等による判定		現地確認等による判定		具体的な取組を記入	
適	不適	適	不適		

3. 取組の種類欄には取組項目を次から選択し、数字で御記入ください。

- | | |
|------------------------------------|--|
| ① 堆肥の適正還元の実施 | ⑧ 環境負荷に配慮したデントコーン・ソルガム等の生産 |
| ② 耕畜連携の取組 | ⑧-1 スラリー等の土中施用 |
| ③ 不耕起栽培の実施 | ⑧-2 連作防止の実施 |
| ④ 放牧の実施 | ⑧-3 不耕起栽培又は側条施肥の実施ほ場における化学肥料又は農薬使用量の削減 |
| ⑤ 無化学肥料栽培又は無農薬栽培の実施 | ⑧-4 化学肥料及び農薬使用量の削減 |
| ⑥ サイロでの牧草サイレージ調整における排汁の低減及び適正処理の実施 | ⑧-5 心土破碎の実施及び農薬使用量の削減 |
| ⑦ 副産物の利用による草地の適正管理 | |

法令等順守状況

農業環境規範の実践		家畜排せつ物等の管理状況					
		指導等の有無(注4)		指導等に対する改善の有無		その他環境法令の罰則の有無(注5)	
適	不適	有	無	有	無	有	無

4. 指導等とは、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律第4条及び第5条による都道府県知事からの文書による指導及び助言並びに勧告をいい、その状況について御記入ください。

5. その他環境法令

- | | |
|-------------------|--------------|
| ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | ・湖沼水質保全特別措置法 |
| ・水質汚濁防止法 | ・悪臭防止法 |

配合飼料価格安定基金の加入状況

配合飼料価格安定基金の加入状況	
適	不適

6. 環境負荷軽減の取組の判定（法人、組織用）

【法人、組織は、以下に御記入ください。】

枚/総枚数 _____ / _____

構成員1

フリガナ	
構成員氏名	

牛個体識別に係る管理者等コード番号									

取組(1)		取組(2)		取組数確認欄 (2つ以上)	
取組の種類 (注3)		取組の種類 (注3)		適	不適
現地確認等による判定		現地確認等による判定		具体的な取組を記入	
適	不適	適	不適		

法令等順守状況

農業環境規範の実践		家畜排せつ物等の管理状況					
		指導等の有無(注3)		指導等に対する改善の有無		その他環境法令の罰則の有無(注4)	
適	不適	有	無	有	無	有	無

配合飼料価格安定基金の加入状況

配合飼料価格安定基金の加入状況	
適	不適

構成員2

フリガナ	
構成員氏名	

牛個体識別に係る管理者等コード番号									

取組(1)		取組(2)		取組数確認欄 (2つ以上)	
取組の種類 (注3)		取組の種類 (注3)		適	不適
現地確認等による判定		現地確認等による判定		具体的な取組を記入	
適	不適	適	不適		

法令等順守状況

農業環境規範の実践		家畜排せつ物等の管理状況					
		指導等の有無(注3)		指導等に対する改善の有無		その他環境法令の罰則の有無(注4)	
適	不適	有	無	有	無	有	無

配合飼料価格安定基金の加入状況

配合飼料価格安定基金の加入状況	
適	不適

番 号
年 月 日

〔
〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長
〕 殿

〇〇県（都道府）協議会長

平成〇〇年度に係る飼料生産型酪農経営支援事業における飼料生産型酪農経営支援事業
現地確認等報告書総括表の報告について

飼料生産型酪農経営支援事業実施要綱（平成23年4月1日付け22生畜第2423
号農林水産事務次官依命通知）第8の4の（2）の規定に基づき、別紙のとおり飼料生
産型酪農経営支援事業現地確認等報告書総括表について、報告する。

（注）確認報告書総括表を添付すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

〇〇県（都道府）協議会長

平成〇〇年度に係る飼料生産型酪農経営支援事業における飼料生産型酪農経営支援事業現地確認等報告書総括表の協議について

飼料生産型酪農経営支援事業実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 生畜第 2423 号農林水産事務次官依命通知）第 8 の 4 の（3）の規定に基づき協議いたしたく、別紙のとおり飼料生産型酪農経営支援事業現地確認等報告書総括表を提出する。

飼料生産型酪農経営支援事業現地確認等報告書総括表

〇〇県(都道府)協議会

枚/総枚数

酪農経営整理番号	牛個体識別に係る管理者等コード番号	法人 (注2) ()	事業参加者氏名	基準面積の 確認 (適・不 適)	環境規範 の実践 の確認 (適・不 適)	環境負荷軽減の取組の確認 (注3)				家畜排せつ物の管 理状況(注4)		その他 環境法 令の罰 則の有 無 (注5)	飼料作物作付面積 【交付金交付対象面積】 (注6) (ヘクタール)	現地確 認等年 月日
						取組(1) 番号 (適・ 不適)	取組(2) 番号 (適・ 不適)	取組数(2つ 以上)クリア 確認欄 (適・不 適)	指導致 善の有 無	指導致 善の有 無				
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
合 計														
													【合計面積】(ヘクタール)	

- 注) 1. 法人、組織は、各構成員ごとに御記入ください。
 2. 法人、組織又はその構成員である場合はチェック(☑)を御記入ください。
 3. 環境負荷軽減の取組の確認の番号欄には取組項目を次から選択し、数字で御記入ください。
 ① 堆肥の適正還元の実施
 ② 樹畜連携の取組
 ③ 不耕起栽培の実施
 ④ 放牧の実施
 ⑤ 無化学肥料又は無農薬栽培の実施
 ⑥ サイロでの牧草サイレーン調整における排汁の低減及び適正処理の実施
 ⑦ 副産物の利用による草地の適正管理
 ⑧ 環境負荷に配慮したデントコーン・ソルガム等の生産
 ⑧-1 スラリー等の土中施用
 ⑧-2 連作防止の実施
 ⑧-3 不耕起栽培又は側条施肥の実施ほ場における化学肥料又は農薬使用量の削減
 ⑧-4 化学肥料及び農薬使用量の削減
 ⑧-5 心土破砕の実施及び農薬使用量の削減
4. 指導等とは、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律第4条及び第5条による都道府県知事からの文書による指導及び助言並びに勧告をいい、その状況について御記入ください。
 5. その他環境法令とは、以下に掲げる法律です。
 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 ・水質汚濁防止法
 ・湖沼水質保全特別措置法
 ・悪臭防止法
 6. 10アール未満切捨て後の面積をヘクタール単位で御記入ください。(記入例:138.657アールの場合1.3ヘクタールと記入)

番号	取組人数の合計(名)	番号	取組人数の合計(名)
①		⑧-1	
②		⑧-2	
③		⑧-3	
④		不十農	
⑤		不十化	
⑥		不十農	
⑦		⑧-4	
		⑧-5	

番 号
年 月 日

殿

〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長

印

飼料生産型酪農経営支援事業における本体交付金の交付決定通知書

飼料生産型酪農経営支援事業実施要綱（平成23年4月1日付け22生畜第2423号農林水産事務次官依命通知）第8の5の規定に基づき、下記のとおり本体交付金を交付することを決定したので、通知します。

記

飼料作物作付面積

【本体交付金交付対象面積】

ヘクタール

×

ヘクタール単価

円/ヘクタール

本体交付金の交付額

=

円

郵便番号

住 所

氏 名

酪農経営整理番号

事業参加申込者の交付金の交付の承継に関する申出書

年 月 日

〔
 ○○農政局長
 北海道農政事務所長
 内閣府沖縄総合事務局長
 〕 殿

事業参加申込者住所
 事業参加申込者氏名

酪農経営整理番号

--

経営承継者又は相続人の住所
 経営承継者又は相続人の氏名

印

飼料生産型酪農経営支援事業の事業参加申込者の死亡により、私が変わって交付金の交付を受ける承継をすることとしたので、飼料生産型酪農経営支援事業実施要綱（平成23年4月1日付け22生畜第2423号農林水産事務次官依命通知）第8の6の（2）の規定に基づき、下記のとおり申し出ます。

記

1 交付金の交付の承継に係る事由の発生日

事由発生日	年 月 日
-------	-------

2 酪農経営の承継等に係ること

	承継前の酪農経営（事業参加申込者）	交付金の交付の承継をする事業参加申込者の相続人
フリガナ		
氏名・組織名称		
フリガナ		
代表者氏名		
酪農経営整理番号		
住所	電話 ()	電話 ()

（注意事項）

- （1）①事業参加申込者と相続関係があることを確認できる書類、②事業参加申込者が死亡したことを確認できる書類をそれぞれ添付ください。
- （2）相続人御本人の口座で交付金の受領を希望する場合は、振込先となる口座名等を相続人の交付金交付先情報（様式第8号の別紙）に記入し、添付ください。

様式第8号の別紙

相続人の交付金交付先情報

相続人氏名	
フリガナ	
氏名又は法人、組織名	印
フリガナ	
代表者氏名(法人、組織のみ)	印

住所			
(〒 -)	都道府県	市区町村	
電話	()	FAX	()
E-mail	@		

交付金振込口座	金融機関名(ゆうちょ銀行は除く。)		支店名	種目	
	農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金			<input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 組合勘定	
	口座番号 (7桁に満たない場合は、右詰めで記入)			金融機関コード	支店コード
	口座名義	フリガナ			
		漢字			
	《ゆうちょ銀行の方はこちらに記入してください。》				
	口座番号		記号	CD/再発行	番号(右詰めで記入)
	口座名義	フリガナ			
		漢字			

※ 口座情報の記載を間違えると、入金できませんので注意してください。
 交付金の振込口座に該当する通帳の口座番号等が記されたページのコピーを添付してください。

通帳の口座番号等が記されたページのコピー(貼り付け必須)

飼料生産型酪農経営支援事業追加交付金交付申請書

年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長

殿

住 所
氏 名

印

酪農経営整理番号

飼料生産型酪農経営支援事業の追加交付金の交付を受けたいので、飼料生産型酪農経営支援事業実施要綱（平成23年4月1日付け22生畜第2423号農林水産事務次官依命通知）第8の4の（1）の規定に基づき、以下の交付対象面積に基づき計算される金額を申請します。

飼料作物作付面積

【追加交付金交付対象面積】

ヘクタール

※ 小数点以下第1位まで記入すること。

（注）都道府県協議会等で、飼料生産型酪農経営支援事業現地確認等報告書を添付すること。また、上記の飼料作物作付面積と、飼料生産型酪農経営支援事業現地確認等報告書の「7. 現地確認後の交付対象面積」の「現地確認後交付対象面積」欄の記載との整合を確認すること。

飼料生産型酪農経営支援事業現地確認等報告書

〇〇県(都道府)協議会

1. 現地確認等実施者氏名等

農協等名	確認年月日	確認者氏名
	年 月 日	印

2. 事業参加者氏名

フリガナ	
氏名又は法人、組織名	
フリガナ	
代表者氏名(法人、組織のみ)	
参加年度	

3. 酪農経営整理番号等

酪農経営整理番号

牛個体識別に係る管理者等コード番号

4. 飼料作物作付状況

(単位:アール)

比較対象面積①(注1)			現地確認後 飼料作物作付面積 【本体交付金交付対象面積】 ②(注2)	現地確認後 飼料作物作付拡大面積 ②-①
26年度	27年度	28年度		
				㉞

- 注) 1. 旧事業の参加実績に応じて記入。該当年度に旧事業への参加実績を有する酪農経営者等については交付対象面積を記入し、比較対象面積は、26~28年度で最大の面積(本年度から事業に参加した場合は、28年度の作付面積)とする。
2. 現地確認後飼料作物作付面積は、様式第4号の別添4飼料作物作付状況欄の記載との整合性を確認すること。

5. 輸入粗飼料購入量

(単位:キログラム)

	28年①	確認方法	29年②	確認方法	削減量①-②
1	購入先				/
	作物名				
	購入量				
2	購入先				/
	作物名				
	購入量				
3	購入先				/
	作物名				
	購入量				
購入量合計					㉟

- 注) 1. 確認方法には、ア 確定申告等に用いる帳簿、イ 納品伝票、ウ 購入伝票、エ 販売伝票、オ 作業日誌、カ その他購入量を証する書類、の項目から選択し記入ください。
2. 輸入粗飼料削減量㉟は㉞以上であり、かつ、最低量はゼロとする。

6. 飼養頭数

	28年度①	29年度②	増減頭数 ②-①	頭数比率 ②÷①×100
経産牛			㉡	/
乳用後継牛			㉢	
				㉣

- 注) 1. ㉡はゼロ以下の場合はゼロとする。
2. 「輸入粗飼料の削減」の要件を活用する場合は、㉢はゼロ以上、又はやむを得ない理由があること(飼養管理に係るものは㉣は80以上であること)。
3. 「乳用後継牛の増頭」の要件を活用する場合は、㉣は1以上であること。

7. 現地確認後の交付対象面積

(単位:アール)

	拡大面積 ㉠ = ①	要件確認後の面積 ㉡ ÷ 10 + 200 × ㉢ + 100 × ㉣ = ②	【現地確認後交付対象面積】 ①又は②の最小値
面積			

- 注) ㉢は、㉣がゼロの場合はゼロに置き換える。

番 号
年 月 日

殿

〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長

印

飼料生産型酪農経営支援事業における追加交付金の交付決定通知書

飼料生産型酪農経営支援事業実施要綱（平成23年4月1日付け22生畜第2423号農林水産事務次官依命通知）第8の5の規定に基づき、下記のとおり追加交付金を交付することを決定したので、通知します。

記

飼料作物作付面積

【追加交付金交付対象面積】

ヘクタール

×

ヘクタール単価

円/ヘクタール

追加交付金の交付額

=

円

郵便番号

住 所

氏 名

酪農経営整理番号
